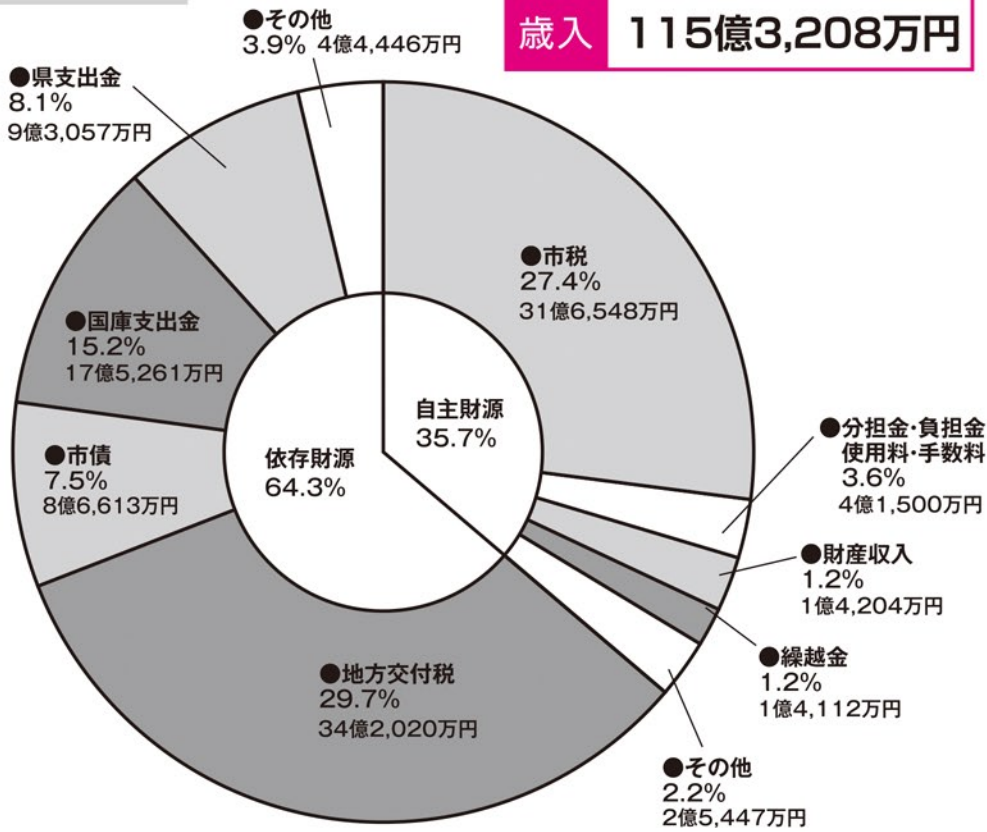


歳入 115億3,208万円



【分担金及び負担金】

保育所保育料及び医療費の負担金が主なものです。

【使用料及び手数料】

市営住宅、体育館、公民館等施設の使用料、住民票発行手数料などです。

【地方交付税】

国税として徴収した所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合が市の財政状況に応じて配分されます。

【国・県支出金】

いろいろな事業に対する国・県からの補助金です。

【市債】

市の資金調達手段の一つで、長期的借入資金です。

市税の市民負担額

(平成26年3月末 人口 27,033人
世帯 11,807)

1人当たり 117,097円
(昨年度 117,430円)

1世帯当たり 268,102円
(昨年度 272,284円)

平成25年度 決算

平成25年度の決算の概要をお知らせします。市では、皆さんの毎日の暮らしや生活環境の向上、まちの発展と基盤づくりを目指してさまざまな仕事をしています。これらの仕事は、皆さんが納めた税金と、国や県からの補助金、地方交付税などの財源で行われています。決算はその収入(歳入)と支出(歳出)をまとめたものです。

平成25年度の一般会計歳入(市に入ったお金)は、前年度比4.7%減の**115億3,208万円**(前年度121億115万円)、歳出(市が使ったお金)は4.4%減の**113億5,949万円**(前年度118億8,803万円)となっています。歳入から歳出を差し引いた額(形式収支)は**1億7,259万円**です。これから翌年度に繰り越すことになった事業の財源4,129万円を差し引いた残り(実質収支)は、**1億3,130万円**となり、**黒字決算**となりました。

市の財政を年収300万円「月25万円」の家庭に置き換えてみると

(単位:万円)

平成25年度の歳出		家庭の年間支出	
人件費	15億5,826	食費	41
扶助費	27億9,768	医療・介護費	73
公債費	13億1,135	ローン返済	34
物件費	12億7,472	光熱水費等	33
補助費等	17億0,205	自治会費等	44
繰出金	10億8,967	仕送り	28
出資・積立金	5,623	貯金等	2
投資的経費	14億4,622	家の改築	38
維持補修外	1億2,331	家の修繕外	3
計	113億5,949	計	296

平成25年度の歳入		家庭の年間収入	
市税	31億6,548	給料	82
分担金・負担金 使用料・手数料	4億1,500	不動産収入	11
繰入金	740	貯金の取崩し	0
繰越金	1億4,112	前年の繰越金	4
国・県支出金	26億8,318	親からの援助	170
地方交付税等	38億6,466		
市債	8億6,613	借入金	23
その他	3億8,911	その他収入	10
計	115億3,208	計	300

主な普通建設事業

教育・福祉の向上	市民体育館改修事業	1億5,155万円
	公民館改修事業	804万円
	求菩提山史跡整備事業	340万円
	介護基盤緊急整備事業	2,625万円

平地公園遊具改修



都市基盤の整備	光ブロードバンド基盤整備事業	6,800万円
	防災・安全交付金事業	1億1,747万円
	向原池整備事業	3,615万円
	上町～沓川池線街路事業	8,593万円
	市営住宅長寿命化整備事業	4,665万円
	公園施設改修事業	6,907万円

平地公園駐車場整備

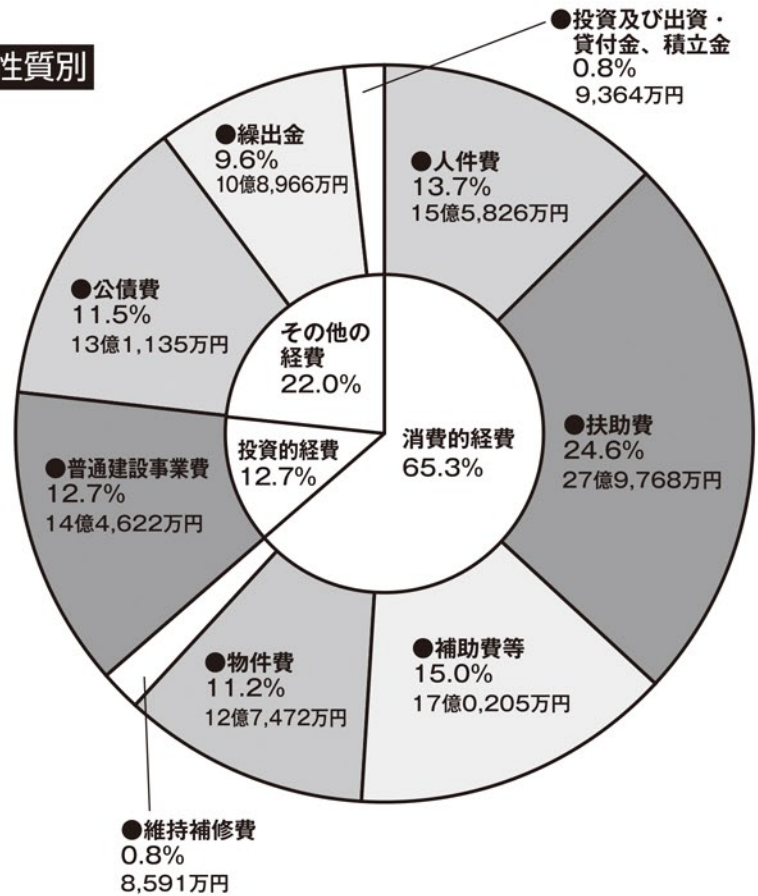


産業の振興	畑冷泉観光施設整備事業	1,852万円
	荒廃森林再生事業	4,298万円
	小石原工業団地外周道路整備事業	1億989万円
	農村環境整備事業	2,272万円
	林道保全事業	5,534万円

歳出 113億5,949万円

歳出の見方として、予算を使った性質ごとに分類した「性質別歳出分類」と、使う目的ごとに分類した「目的別歳出分類」の2つがあります。

性質別



【人件費】市長・市職員の給与、退職金、議員・各種委員の報酬などに要する経費です。

【扶助費】生活保護、児童、老人、障害者の方を援助するための経費です。

【普通建設事業費】道路、公園、学校など、将来に残る施設を建設するための経費です。

【公債費】市債(借入金)の元利償還金並びに一時借入金利子の支払いに要する経費です。

市民サービス

(平成26年3月末 人口 27,033人 世帯 11,807)

1人当たり 420,208円
(昨年度 434,386円)

1世帯当たり 962,098円
(昨年度 1,007,209円)

目的別

議会費 1億6,686万円	総務費 10億5,149万円	民生費 44億8,006万円
衛生費 8億8,106万円	労働費 3,419万円	農林水産業費 5億6,146万円
商工費 2億7,488万円	土木費 11億4,923万円	消防費 4億6,566万円
教育費 9億8,325万円	災害復旧費 執行なし	公債費 13億1,135万円

平成25年度特別会計決算

(単位：万円)

会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
国民健康保険 事業	35億7,207 (38億5,829)	34億9,734 (35億8,884)	7,473 (2億6,945)
後期高齢者 医療事業	4億2,640 (4億2,426)	4億1,359 (4億0,958)	1,281 (1,468)
住宅新築資金等 貸付事業	311 (332)	3,168 (3,456)	△2,857 (△3,124)
市営駐車場 事業	1,100 (978)	1,001 (729)	99 (249)
市バス 事業	3,577 (3,950)	3,577 (3,950)	0 (0)
工業用地 造成事業	2,830 (2,219)	2,230 (19)	600 (2,200)
合計	40億7,665 (43億5,734)	40億1,069 (40億7,996)	6,596 (2億7,738)

※()内は24年度決算額

平成25年度末地方債の現在高

(単位：万円)

区分	平成24年度末 現在高	平成25年度中増減額		平成25年度末 現在高
		借入額	償還元金	
一般会計(長期債)	116億9,825	8億6,613	11億3,080	114億3,358
特別会計				
住宅新築資金等貸付事業	33	0	33	0
市バス事業	221	0	221	0
企業会計				
水道事業	10億5,735	3,440	6,115	10億3,060
公共下水道事業	36億3,070	4,160	1億7,149	35億0,081
農業集落排水施設事業	2億1,396	0	1,282	2億0,114
工業用水道事業	8,429	0	433	7,996
合計	166億8,709	9億4,213	13億8,313	162億4,609

平成25年度末基金の現在高

(単位：万円)

区分	平成24年度末 現在高	平成25年度中増減額		平成25年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	15億3,921	8,191	0	16億2,112
市債管理基金	5億1,913	81	0	5億1,994
学校施設整備基金	1億0,156	3	0	1億0,159
退職手当基金	1億6,969	7	0	1億6,976
総合文化施設整備基金	1億2,118	2,005	0	1億4,123
ふるさと創生基金	267	0	0	267
地域福祉基金	5,659	103	3	5,759
中山間ふるさと水と土保全基金	993	0	0	993
観光開発基金	978	420	371	1,027
ふるさとづくり応援基金	297	931	296	932
合計	25億3,271	1億1,741	670	26億4,342

平成25年度水道事業会計決算

収益の収入及び支出

(単位：万円)

水道事業収益	5億3,835
水道事業費用	5億0,437
差引額(消費税込)	3,398
当年度純利益	3,052

資本の収入及び支出

資本的収入	8,638
資本的支出	1億7,502
差引額	△8,864

平成25年度工業用水道事業会計決算

収益の収入及び支出

(単位：万円)

工業用水道事業収益	1,681
工業用水道事業費用	1,620
差引額(消費税込)	61
当年度純利益	61

資本の収入及び支出

資本的収入	433
資本的支出	433
差引額	0

平成25年度公共下水道事業決算

収益の収入及び支出

(単位：万円)

下水道事業収益	4億0,322
下水道事業費用	4億6,603
差引額(消費税込)	△6,281
当年度純利益	△6,513

資本の収入及び支出

資本的収入	1億1,267
資本的支出	2億9,476
差引額	△1億8,209

平成25年度農業集落排水施設事業決算

収益の収入及び支出

(単位：万円)

下水道事業収益	2,712
下水道事業費用	3,410
差引額(消費税込)	△698
当年度純利益	△698

資本の収入及び支出

資本的収入	0
資本的支出	1,283
差引額	△1,283

豊前市財政の現状

財政構造の硬直化

地方税収入及び臨時財政対策債の減少の影響により、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、平成25年度決算では0.9ポイント低下して93.5%となりました。引き続き行財政改革に取り組んでまいります。

平成25年度決算に基づく健全化判断比率の状況

(単位：%)

財政指標名	平成23年度 健全化判断比率	平成24年度 健全化判断比率	平成25年度 健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	—	—	14.09	20.00
②連結実質赤字比率	—	—	—	19.09	30.00
③実質公債費比率	13.0	11.9	10.7	25.0	35.0
④将来負担比率	79.2	79.8	70.0	350.0	—

財政健全化法の施行により、自治体は、法律にある4つの指標を公表することが義務付けられました。

豊前市は、早期健全化基準及び財政再生基準ともに大幅に下回っていますが、今後も健全財政を心がけて財政運営に取り組んでまいります。

- ①**実質赤字比率**…普通会計の赤字額が標準的な収入額(標準財政規模)に占める割合を示すものです。なお、比率は黒字のため「—」表示になっています。
- ②**連結実質赤字比率**…全会計の実質赤字が標準的な収入額に占める割合を示すものです。なお、比率は黒字のため「—」表示になっています。
- ③**実質公債費比率**…借入金の返済に使ったお金が年間の標準的な収入額に占める割合を示すものです。全会計、一部事務組合、広域連合までも含めて、収入のうちどのくらいを借金の返済にあてているかを示すものです。
- ④**将来負担比率**…全会計と一部事務組合の地方債残高、公営企業、開発公社等の債務残高、全職員に対する退職手当予定支給額など含めて、将来にわたり普通会計が負担すべき債務が年間の標準的な収入に占める割合を示すものです。負担を将来に先送りすることにより将来的に財政悪化を生じないように、実質的な負債を捉えたものです。

平成25年度決算に基づく資金不足比率の状況

特別会計の名称	資金不足比率 (%)
豊前市工業用地造成事業特別会計	—
豊前市水道事業会計	—
豊前市東部地区工業用水道事業会計	—
豊前市下水道事業特別会計	—

資金不足比率…公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるか、を示すものです。いずれの会計とも黒字で、資金不足比率は算定されないため、「—」表示になっています。なお、経営健全化基準は、20.0%です。

平成25年度に行った行財政改革推進プラン実施による財政効果

- 平成22年度から行財政改革推進プランに取り組んでいます。平成25年度の財政効果額は3億6,468万円でした(目標額3億2,770万円、達成率111.3%)。
- 主な取り組み事項は、市税等の徴収率の向上、広告収入の獲得など新たな財源の確保、未利用財産の売払い、人件費の削減、補助金・内部管理経費の見直しなどです。職員数の推移につきましては下記の表をご覧ください。今後も引き続き事業の見直しを進め、市民の皆さんのご理解を頂きながらより質の高い住民サービスを提供していくため、一層の行財政改革に取り組んでまいりますので、ご協力をよろしくお願いいたします。

	平成17年4月	平成22年4月	平成25年4月	平成27年4月
目標(人)	268	225	—	215
実績(人)	260	218	215	—

補助金の公表について

平成25年度中に各団体へ補助金を交付した一覧を財務課財政係にて公表しています。